

序 論



丸森町

MARUMORI TOWN
TOHOKU, JAPAN

6th

Comprehensive Plan

2025 ▶ 2034

1

計画の目的と役割

（１） 計画の目的

第六次丸森町総合計画は、町の目指すべき将来像や方向性を町民・地域・行政などあらゆる関係者と共有し、その実現に向けて実践していく指針となるもので、町の最上位計画として位置づけられるものです。

本町においては、各地区の特徴を活かした住民自治組織を中心とする協働のまちづくりをさらに推進するとともに、将来的な課題を踏まえた対策を講じていくため、分野ごとの取組を基本計画に掲載しています。

こどもたちがふるさと丸森を愛し、誇れる町であり続けるために、一人ひとりが町のことを真剣に考え、実行することがとても重要です。

第六次丸森町総合計画は、これまでの施策の見直しを行い、知恵と工夫を凝らしながら、新たな取組にも挑戦し、町民みんなが幸せで楽しく住み続けるためのまちづくりの指針として策定しました。

（２） 計画の役割

丸森町が将来にわたって持続していくためには、町民・地域・行政がまちづくりの方向性を共有し、それぞれの役割と責任を認識するとともに、限られた財源の中で、地域の課題を的確に捉え、質の高い公共サービスを提供することが重要となります。

第六次丸森町総合計画は、町の最上位計画としての位置付けを踏まえ、今後のまちづくりの方向性を示し、次のような役割を果たします。

1

本町が実施するすべての施策の基本となり、目指すべき将来像を定め、その実現に向けた取組の方向性を示すまちづくりの**基本指針**です。

2

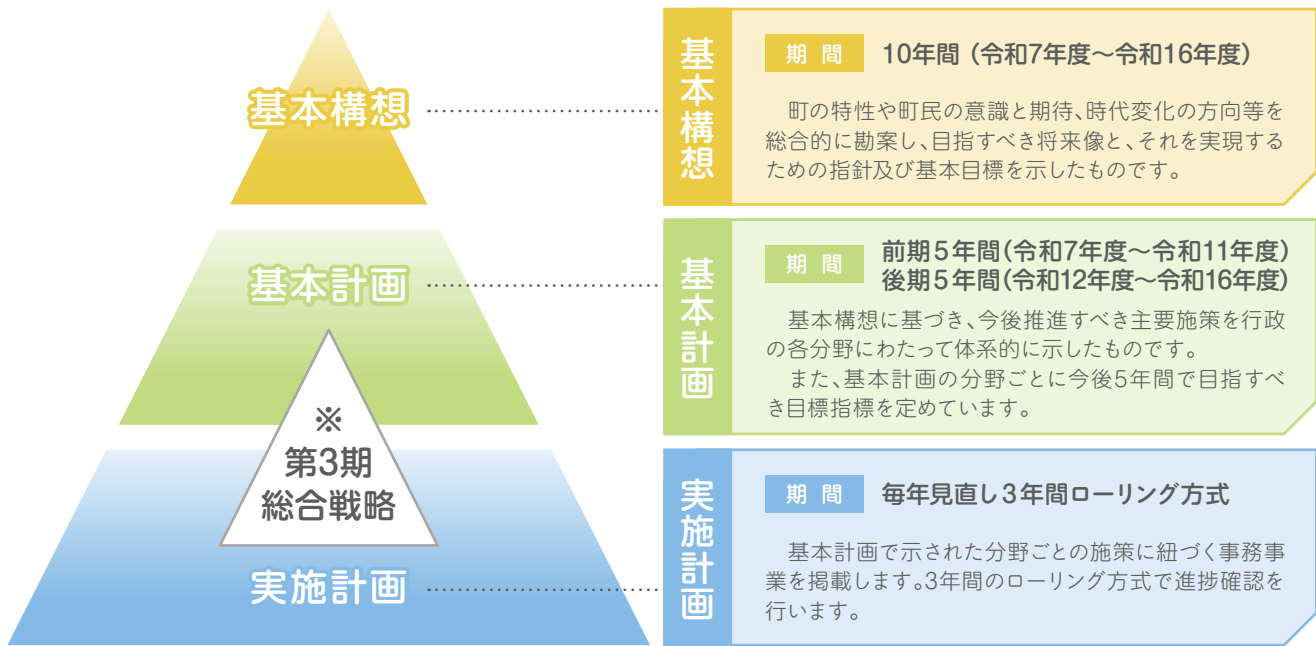
町民・地域・行政等が対話や交流を重ね、お互いの理解と共感を大切にして協力し合い、本町が目指すべき将来像の実現に向けて進むための**住民協働の指針**です。

3

本町が目指すべき将来像の実現に向けて取り組む内容を定め、その進行管理と評価を行うことにより、**進捗管理機能**を持っています。

2 計画の構成と期間

(1) 計画の構成



※本計画は、第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含しています。

(2) 計画期間

計画期間は、基本構想を10年間、基本計画を前期・後期の5年間ずつとします。
第3期総合戦略は前期基本計画と計画期間を合わせ、5年間の計画期間とします。

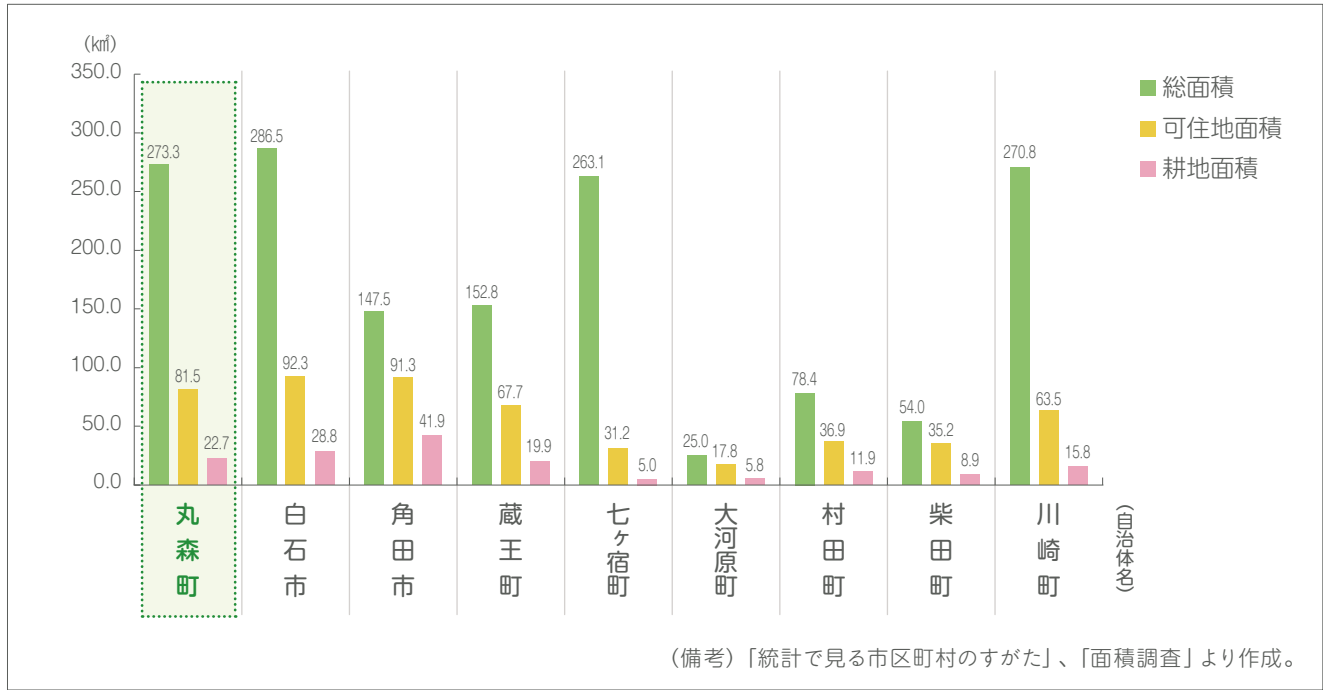
	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度	2029年度 令和11年度	2030年度 令和12年度	2031年度 令和13年度	2032年度 令和14年度	2033年度 令和15年度	2034年度 令和16年度
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
基本構想	10年									
基本計画	前期（5年）					後期（5年）				
実施計画	3年									
		3年								
			3年							
				3年						
					3年					
総合戦略	5年 第3期丸森町まち・ひと・しごと創生総合戦略									

3 丸森町の概要

(1) 位置・地勢

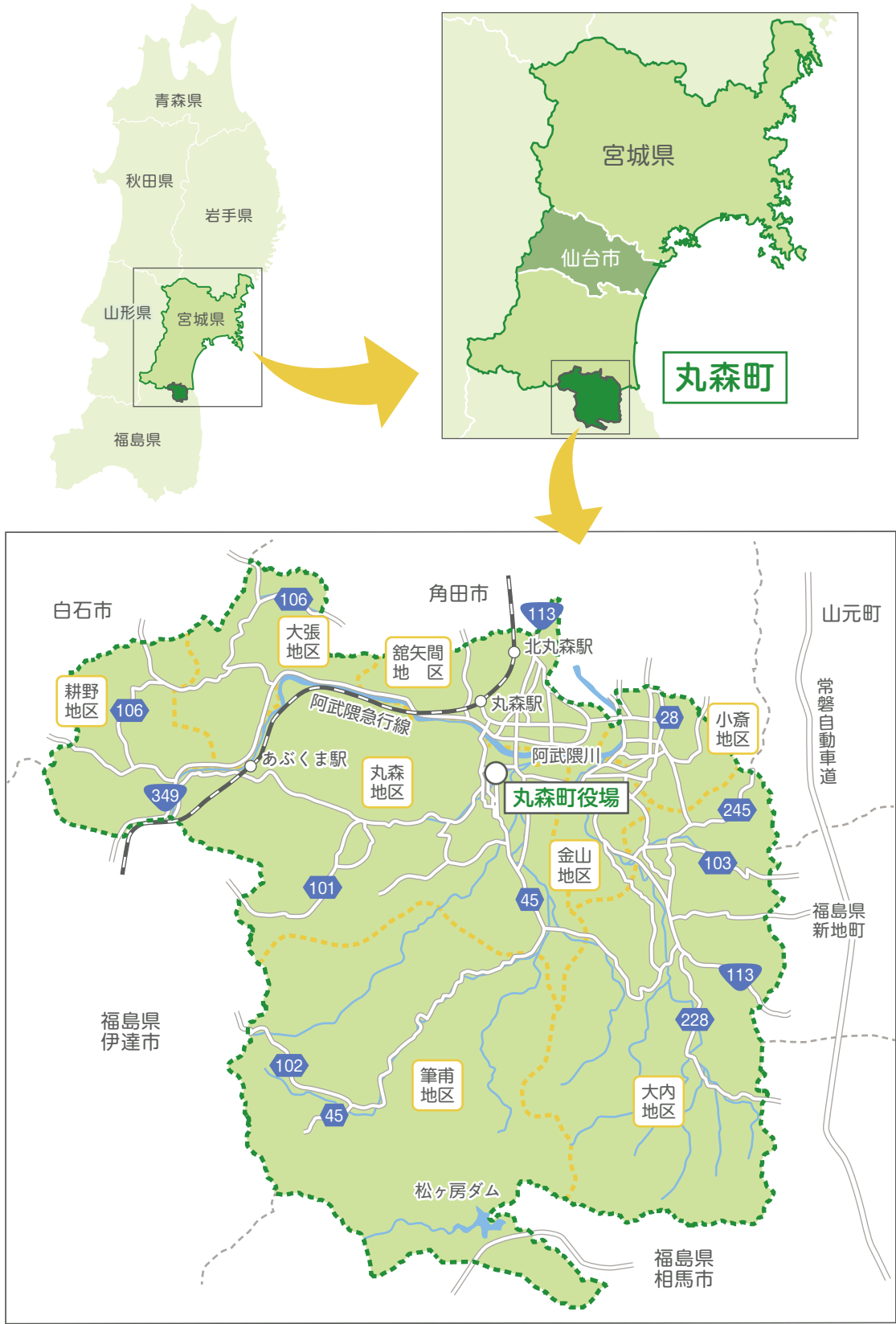
丸森町は宮城県の南端に位置し、南部は福島県と隣接しています。
町の北西部を阿武隈川が貫流し、その流域と支流河川（内川・雉子尾川）の流域一帯が平坦地を形成しているものの、南東部は標高500m、北西部は標高300m前後の阿武隈山地の支脈で囲まれた盆地状の町です。

丸森町の総面積は273.3㎢となっており、仙南2市7町のうち、白石市（286.5㎢）に次ぐ2番目の大きさとなっています。また、可住地面積としては81.5㎢で、これは白石市（92.3㎢）、角田市（91.3㎢）に次ぐ3番目の大きさです。耕地面積も22.7㎢で、角田市（41.9㎢）、白石市（28.8㎢）に次ぐ3番目の大きさとなっています。



(2) 丸森町の住民自治組織

町内8地区すべてにある住民自治組織は、地域住民の活動・交流の場であるまちづくりセンターを活動拠点として、協働のまちづくりを推進するために策定した地区別計画に基づいて、各地区の特色を活かした様々な取組を行っています。



丸森地区協議会

丸森地区別計画に基づき「あぶくまの恵み・太古の歴史・豊かな自然にかこまれた活力ある丸森」をスローガンに、丸森地区の歴史・自然・風土・産業の特性を生かした特色ある地域づくりの推進を目的として、地域の皆さんと協力し合い、コミュニティの活性化を図りながら事業を展開し地域の和づくりを進めています。

(一社)筆甫地区振興連絡協議会

町内で最も人口減少と少子高齢化が進む筆甫は、地域課題が多く年々地域状況が深刻化しています。地域の暮らしを守るため、獣害対策の箱罠設置、地域への移住支援、買物対策の「ひっぽのお店ふでいち」「移動販売事業」、暮らしを支える「ひっぽお助け隊」「ひっぽタクシー（住民の移動支援）」「お弁当お届けサービス」など、地域住民が「暮らして良かった」と思える地域づくりに取り組んでいます。

※(一社)筆甫地区振興連絡協議会は、令和5年度過疎地域持続的発展優良事例表彰における総務大臣賞を受賞しました。

小斎振興協議会

地域の歴史や文化、伝統、そして美味しい米のできる田を守り育て、これらを活かして元気で楽しく暮らすことを目指しています。
寛永20年(1643年)から行われている町無形民俗指定文化財「牽射祭」、地域の方のお囃子によって仮装を凝らして踊る「小斎盆踊り大会」、地域の芸術家たちの作品を展示する「みんなの作品展」、美味しい米を作る農地や農村環境を守るための保全隊事業などを行っています。

大張自治運営協議会

大張では近年、毎年20人～30人ほどの人口が減っているほか、世帯数も10戸程度減少しています。催事にあたり、これまで女性の協力が主力でしたが、各種婦人会が解散したことで、今後どのように地域協力を得るかが課題です。
小学校の再編により、こどもとふれあう機会が減ったことから、ふれあいの場づくりや「みんなの大張っ子レストラン」を開催しています。生まれて良かった、来て良かった、住んで良かった、と思える未来に向けた地域づくりを目指しています。

金山自治会

「あいうえおの里・金山」の考え方を引き継ぎ、これから展開すべき事業を盛り込んだ「金山地区別計画事業」を令和4年度から展開しています。交流・歴史、地域、安心・安全の3本柱から具体的なイベントとして「ふる里夏まつり」や「秋の豊稈祭」等を実施し、「みんなが住み続けたい魅力あるまち金山」を目指します。

大内地区協議会

豊かな自然を大切に、先人が残してくれた有形、無形の文化財など大内の歴史を知り、文化を保存継承し、新たな歴史に向かい心身共に活力ある大内の里づくりをモットーに事業に取り組んでいます。毎年9月には、日本を代表する民謡歌手の鈴木正夫さん生誕の地として「新相馬節全国大会」を開催。また、丸森小学校のふるさと学習では、こどもたちに民謡「新相馬節」や「青葉の田植踊」の保存継承を行っています。

館矢間地区協議会

「こどもたちがすくすく育つ 安全で安心できるまちづくり」「青年・壮年がいさい活躍する 活力あるまちづくり」「高齢者がゆうゆうと暮らす ふれあいとうるおいのあるまちづくり」の3つの基本方針をもとに活動しています。
春と秋の「たてやまいち」での地場産品等の販売、自主防災組織体制の強化、生涯現役を目標とした健康づくり、安心で健康に暮らせる地域を目指して活動しています。

耕野振興会

耕野では、地縁団体の庶務・会計の一本化や、これまで行われてきた従来からの地域活動を行いながら、ザンビアとの国際協力交流事業や援農ボランティアによる農産物生産支援・販売など、新たな事業に挑戦しています。
住民が、耕野に暮らして幸せだと思える地区を目指して事業に取り組んでいます。

丸森町は協働のまちづくりを推進しています

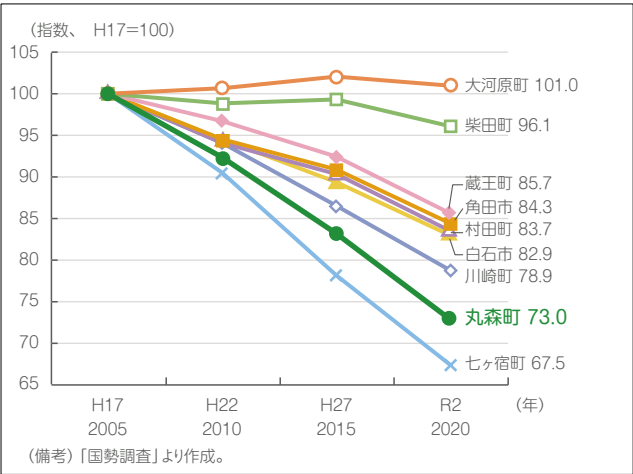
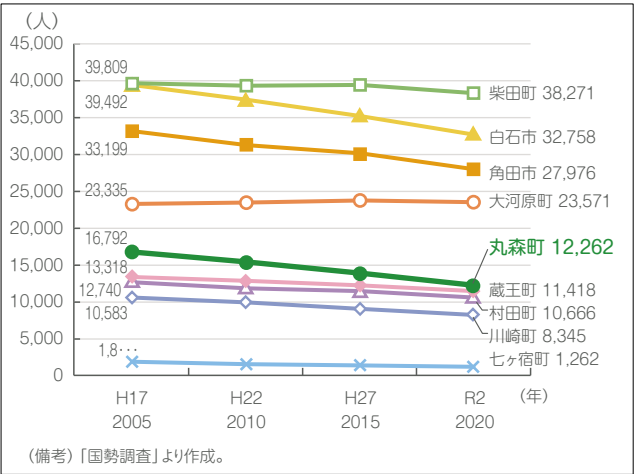
(3) データで見る丸森町

① 総人口の推移

平成17年から令和2年にかけて、仙南2市7町では大河原町以外総人口が減少しており、丸森町では4,000人ほど減少していることが分かります。

続いて、人口が異なる市町の変動幅について同じ基準で比較するために、それぞれの自治体の平成17年時点の総人口を100とした指数の推移をみると、令和2年の丸森町の指数は73.0となっています。

すなわち、丸森町の総人口は平成17年と比較して7割強程の規模まで減少しており、仙南2市7町の中では、2番目に減少幅が大きいことがわかります。



自治体名	年	H17 2005	H22 2010	H27 2015	R2 2020
丸森町		16,792	15,501	13,972	12,262
白石市		39,492	37,422	35,272	32,758
角田市		33,199	31,336	30,180	27,976
蔵王町		13,318	12,882	12,316	11,418
七ヶ宿町		1,871	1,694	1,461	1,262
大河原町		23,335	23,530	23,798	23,571
村田町		12,740	11,995	11,501	10,666
柴田町		39,809	39,341	39,525	38,271
川崎町		10,583	9,978	9,167	8,345

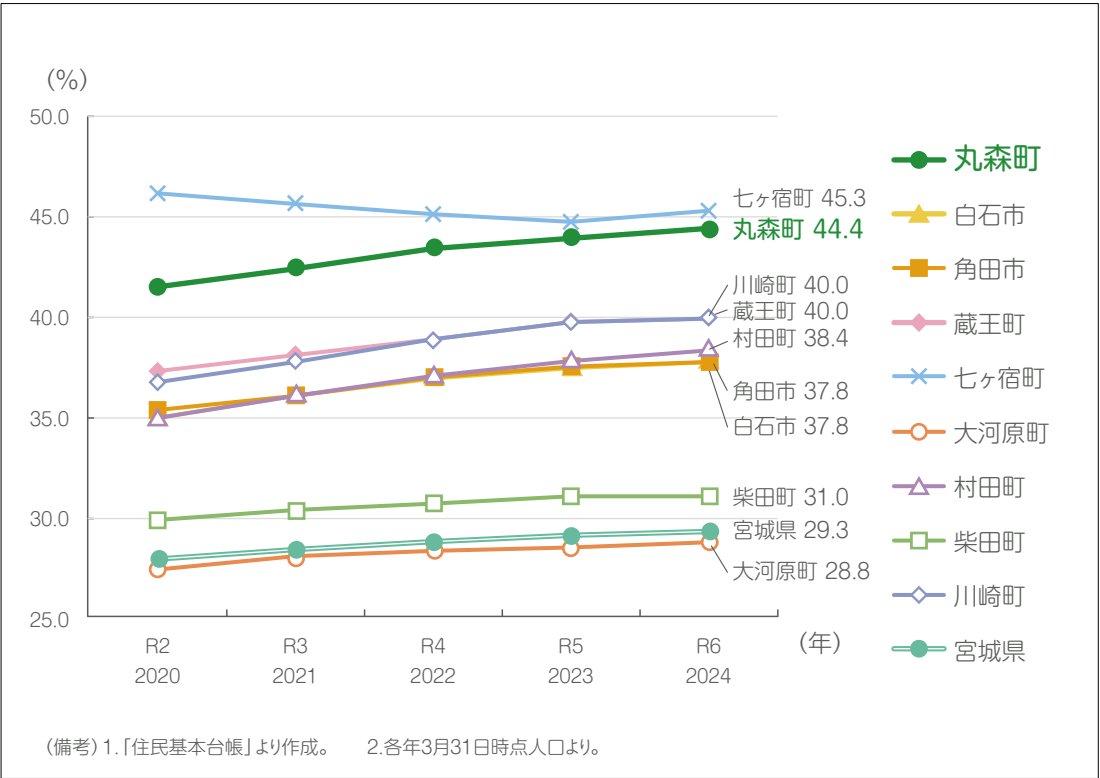
自治体名	年	H17 2005	H22 2010	H27 2015	R2 2020
丸森町		100	92.3	83.2	73.0
白石市		100	94.8	89.3	82.9
角田市		100	94.4	90.9	84.3
蔵王町		100	96.7	92.5	85.7
七ヶ宿町		100	90.5	78.1	67.5
大河原町		100	100.8	102.0	101.0
村田町		100	94.2	90.3	83.7
柴田町		100	98.8	99.3	96.1
川崎町		100	94.3	86.6	78.9

② 高齢化率の推移

令和6年の本町の高齢化率は44.4%で、県平均(29.3%)と比較すると15.1ポイントの差となっています。人口減少は

- ① 第1段階(若年減少、老年増加)
 - ② 第2段階(若年減少、老年維持・微減)
 - ③ 第3段階(若年減少、老年減少)
- を経て進行していくとされています。

現在、丸森町の高齢化率は上昇していますが、上昇の幅は次第に小さくなっており、近い未来に上記の第2段階から第3段階に突入していくとみられます。この時には、総人口の減少が加速度的に進行していくので、人口減少対策並びに人口規模に見合った各種取組が必要となります。



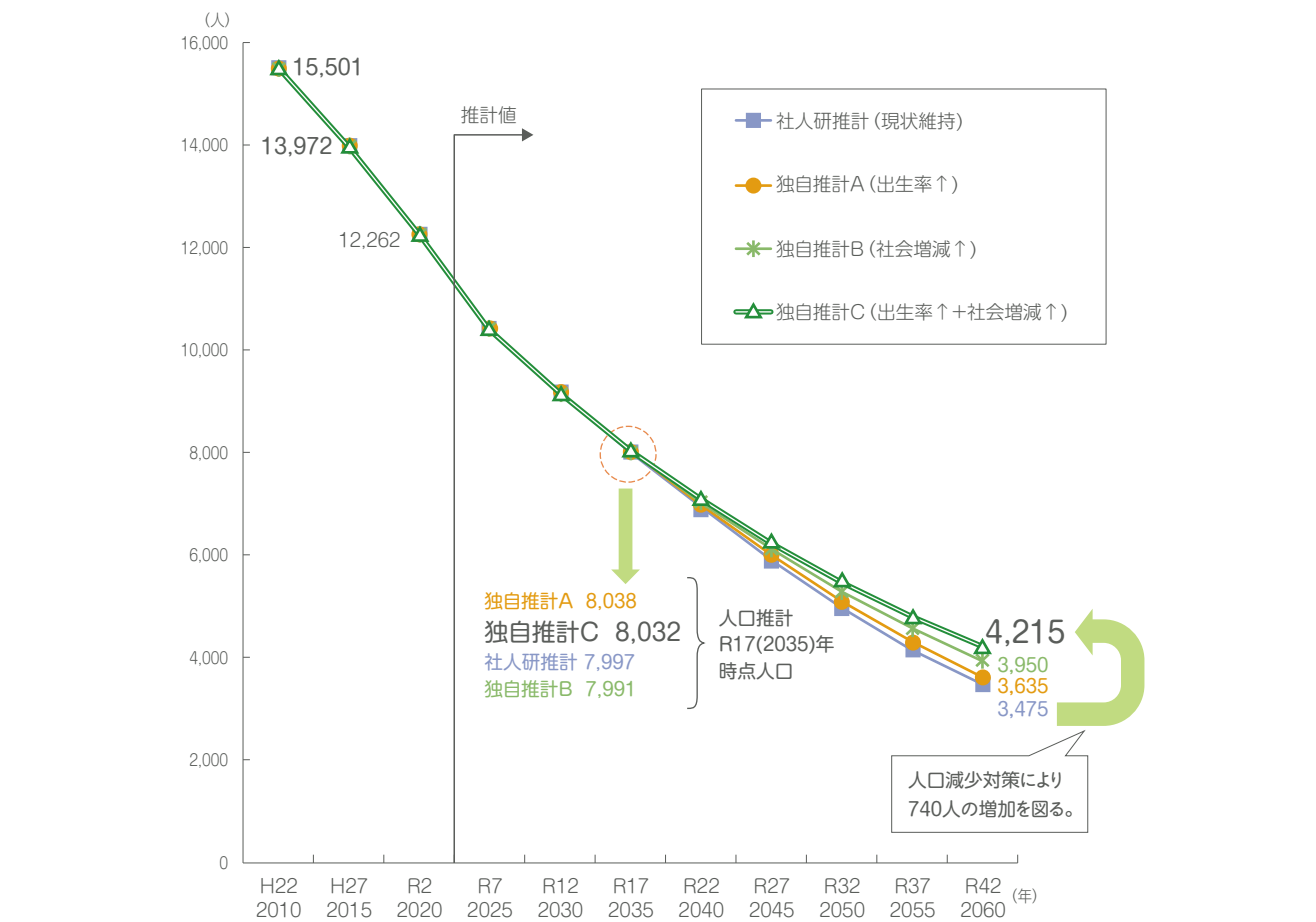
自治体名	年	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
丸森町		41.6	42.5	43.5	44.0	44.4
白石市		35.1	36.1	36.9	37.4	37.8
角田市		35.3	36.1	37.0	37.6	37.8
蔵王町		37.3	38.1	38.9	39.7	40.0
七ヶ宿町		46.2	45.7	45.2	44.8	45.3
大河原町		27.4	28.0	28.3	28.5	28.8
村田町		35.0	36.1	37.1	37.8	38.4
柴田町		29.9	30.4	30.7	31.0	31.0
川崎町		36.8	37.8	38.9	39.8	40.0
宮城県		27.9	28.4	28.8	29.1	29.3

③ 人口の将来推計

国勢調査のデータを用いて、男女別5歳別の推計を3パターン行ったところ、計画最終年度の令和16年度に最も近い令和17年度の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を含め4パターンとも約8,000人という結果となりました。

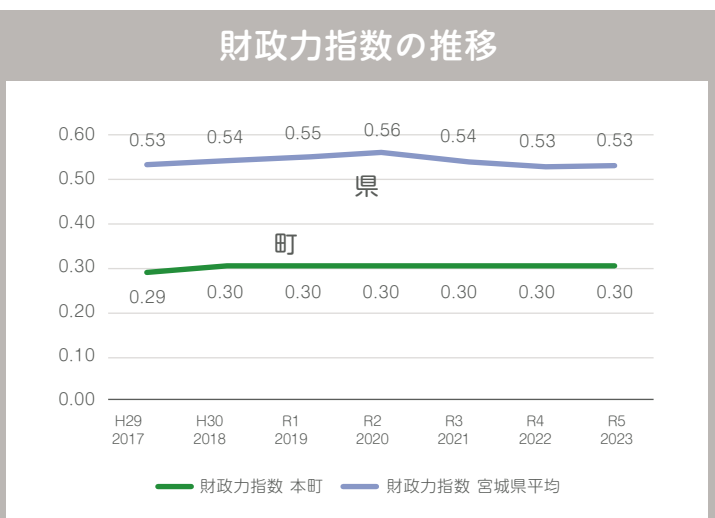
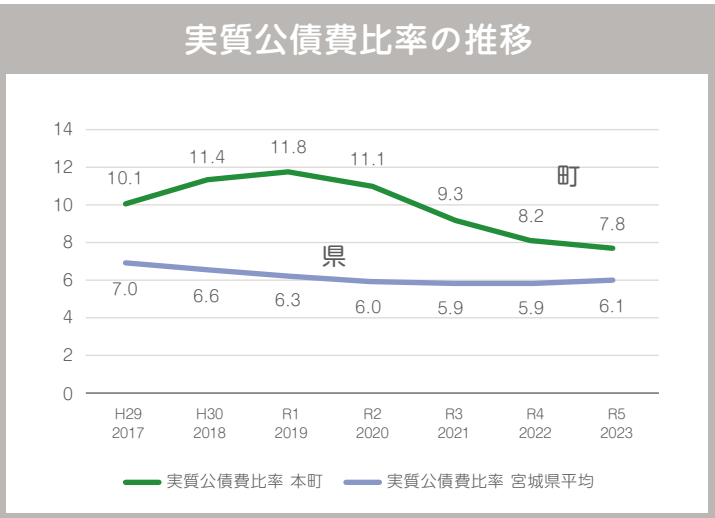
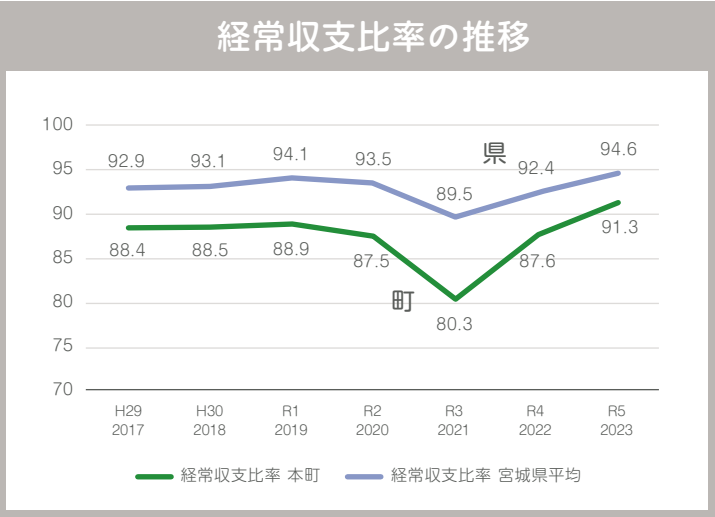
さらに、令和42年頃には、約4,000人程度まで減少することが見込まれる結果となっていることから、この10年間を人口減少対策集中期間として位置づけ、これまでの取組に加えて新たな対策を重点戦略に位置づけ、人口減少の抑制に全力で取り組んでいくこととします。

- ・ 令和2年の国勢調査人口を基準とし、コーホート要因法で推計
- ・ 独自推計A(出生率↑)
自然動態(合計特殊出生率): 令和7年時点での合計特殊出生率を国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)の推計値令和5年12月である「1.09」とした上で、令和27年までにその数値が国の定めた希望出生率とされる「1.80」まで等間隔で上昇し、以降の合計特殊出生率は1.80で継続するものとする。
社会動態: 社人研推計値を踏襲した。
- ・ 独自推計B(社会増減↑)
自然動態: 社人研推計値を踏襲した。
社会動態: 令和7年時点での若い世代・働き盛り世代(15歳～19歳から40歳～44歳までの年齢区分)の純移動率のマイナス分(転出超過分)が、令和27年までに等間隔で移動均衡(転出・転入プラスマイナスゼロ)へと上昇し、以降の純移動率は移動均衡で継続するものとする。
- ・ 独自推計C(出生率↑ + 社会増減↑)
自然動態: 独自推計Aを踏襲した。
社会動態: 独自推計Bを踏襲した。



(備考) 1. 国配布ワークシートより作成。
2. 端数処理の関係で社人研推計のワークシートの値は、社人研の公表値とやや異なっている場合があるが、大まかな趨勢は同じである。

④ 町の財政状況



1 県平均は宮城県作成の「目で見える市町村財政」から引用。経常収支比率は単年の単純平均、実質公債費比率と財政力指数は3か年平均の単純平均の値を用いている。

経常収支比率

自治体の収入に対して、経常的な支出がどれだけの割合を占めているかを示す経常収支比率は、財政の自由度を測る指標です。

本町は県平均¹より低く推移しており、主要施策である子育て関連事業などの将来に向けた支出に活用できる可能性があります。

実質公債費比率

自治体が将来負担する元利償還金が、財政にどれだけの影響を与えるかを示す実質公債費比率は、公債費の健全性や財政運営の安定性を評価するための指標です。

本町は県平均よりも高く推移しておりますが、令和元年をピークに減少傾向で推移しています。

財政力指数

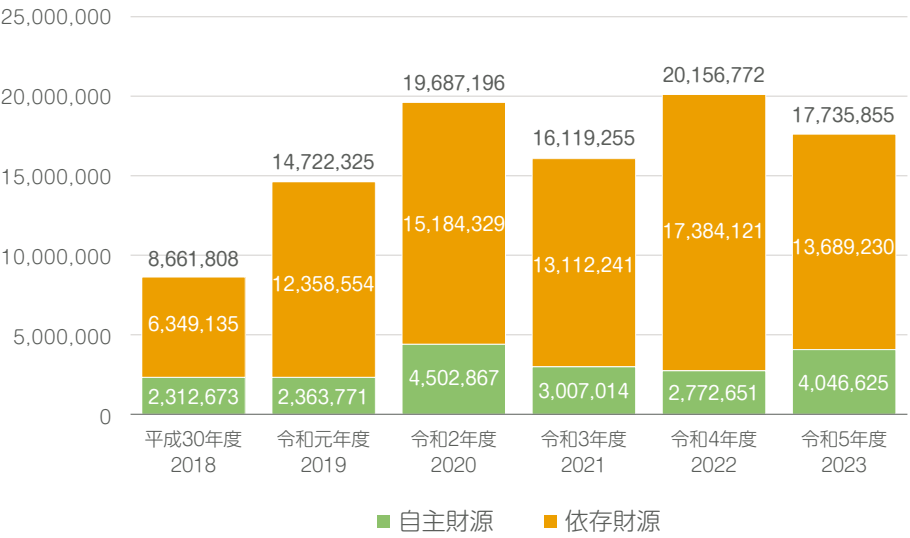
自治体の自主財源が、標準的な行政サービスを提供するための財政需要にどれだけ対応できているかを示す財政力指数は、財政の自立度を測る指標です。

県平均よりも低い本町の財政力指数は、自主財源の要である町税が不足していることを示します。若年層の転出や人口減少が主な要因であり、地域経済や行政サービスの維持に課題を抱えています。

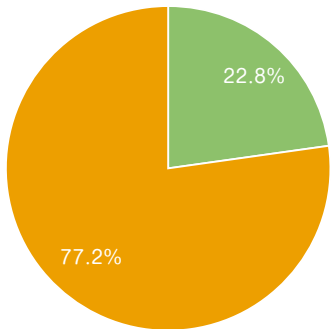
序論
基本構想
前期基本計画
総合戦略
基本目標 1
基本目標 2
基本目標 3
基本目標 4
基本目標 5
基本目標 6
資料編

● 歳入・歳出の推移

【歳入の推移】



【令和5年度】

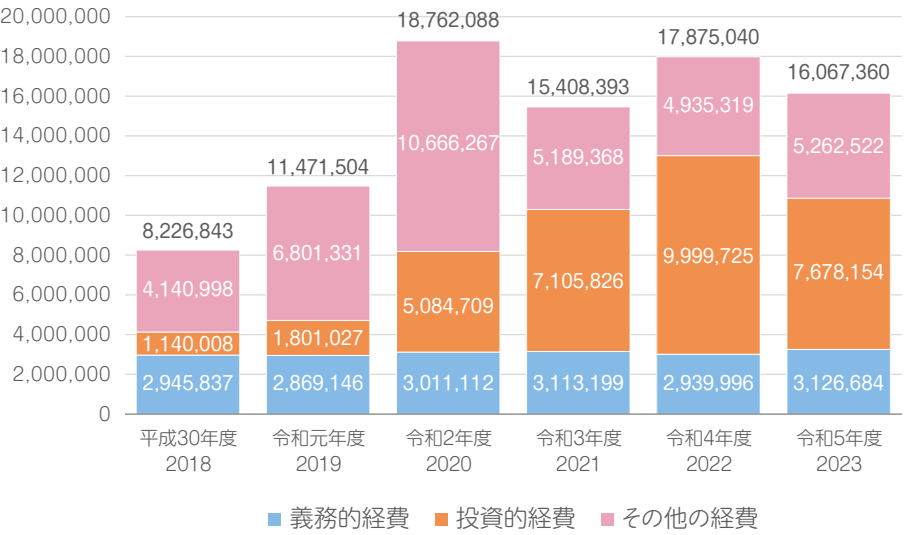


一般会計の歳入は、令和元年の台風被害後、大幅に増えています。令和5年度は依存財源が77.2%でした。

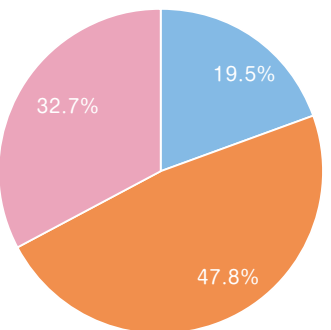
※自主財源とは、自治体の収入のうち、地方税、使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など、自治体が自主的に徴収できる財源のことです。

※依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など、国または県からの交付またはその意思決定による財源のことです。

【歳出の推移】



【令和5年度】



一般会計の歳出は令和2年度に約188億円となり、平成30年度の2倍以上となっています。

令和5年度の歳出は義務的経費が19.5%、投資的経費が47.8%となっています。

※義務的経費は、自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務づけられている経費のことで、人件費、扶助費、公債費などから構成されます。

※投資的経費は、その経費の支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもので、普通建設事業、災害復旧事業、失業対策事業などから構成されます。

4

第五次丸森町総合計画の評価

第五次丸森町総合計画について、基本計画に掲載された各施策の進捗を確認しました。各主要施策の達成度について主担当課で自己評価し、以下のようにまとめています。

(1) まちづくりの柱(施策の大綱)ごとの評価結果

第五次丸森町総合計画の基本計画に掲げる64の施策について主担当課による進捗状況の評価を行いました。各施策の進捗率はA～Eの5段階で評価しました。A～Eの進捗率について、それぞれ最低点を進捗点数としました。

	進捗率	進捗点数
A	90～100%	90点
B	70～89%	70点
C	50～69%	50点
D	30～49%	30点
E	0～29%	0点

64施策を基本方針ごとに合計し平均すると、各基本方針の進捗点数は次ページのようになります。また、第五次丸森町総合計画全体の進捗点数は77.2点でした。

評価は、計画に掲載された施策・事業をどの程度実施できたかという達成度のみに注目して評価しました。しかし、各施策・事業において課題も洗い出しており、本計画では、こうした課題を踏まえた対策を検討しつつ策定しています。

また、総合計画の進捗管理を行いつつ、適正に評価をし、必要に応じて計画を見直していくためには、第五次丸森町総合計画の以下のような課題を解決していく必要があります。

項目	課題
評価しやすい計画	64の施策に対して、各施策に紐づく事業が1～48と大きく異なっていることから、バランスを考慮した施策の数にすることが必要。
わかりやすい指標	基本計画では「施策に対する目標」と「目標設定指標」の2種類が設定されていましたが、アンケートを活用した指標などは定期的に数値を把握することが困難であり、また、改善のためのアプローチが困難であることなどから、定期的に把握でき、かつ、改善につながる指標を設定していくことが必要です。
あるべき姿	各施策は現状と課題、取り組むことが書かれていますが、指標だけでなく、あるべき姿を描くことで手段としての事業を見直す機会が生まれます。各施策の5年後、10年後のあるべき姿を表現する必要があります。

(2) まちづくりの柱ごとの課題

基本方針1 郷土愛で支える元気なまちづくり	85.4点
令和6年1月に「こども全力応援宣言」を掲げ、地域一丸となってこどもと子育て家庭を支える取組を進めてきました。しかし、出生数や児童数が年々減少しています。 基本方針1では、子育て、教育、生涯学習、スポーツ、文化・芸術などの分野を包含していますが、こどもや生涯学習活動を行う人が減ってきていることで、今後10年を見据えた対策を講じていく必要があります。	
基本方針2 誰もがいきいきと安心して暮らせるまちづくり	90.0点
保健・医療や福祉・社会保障分野を包含していますが、法定事業が多いこともあり、自己評価は高くなっています。 高齢者の健康寿命や地域福祉の担い手不足、変化の多い制度改正に合わせた対応など、いかに町民が安心して暮らせる環境を維持し続けていくのか、効率性や多様性も加味しながら対応していくことが求められています。	
基本方針3 安全と安らぎのあるまちづくり	70.0点
防犯・防災分野としては、やや低い評価結果になりました。 交通安全指導員、消防団員といった安全面の担い手の中核となる組織のメンバー不足が続いています。 また、水防センターなどのハード面の整備も必要になっていますが、財政面での対応が厳しい状況もあり、計画的な対応が求められています。	
基本方針4 町民と行政がともに創造するまちづくり	82.0点
協働のまちづくりと行財政分野を包含しています。 平成30年11月に丸森町協働によるまちづくり基本方針を策定し、町民と行政による地域づくりを推進してきました。また、町内8地区の「まちづくりセンター」を拠点に、地震や台風等の災害対応にあたるなど、地域力を高めてきました。10年、20年先を見据え、健全財政を維持しつつ協働のまちづくりを推進し続けられるようにしていく必要があります。	
基本方針5 美しい自然環境を次代へ継承するまちづくり	80.0点
公園や廃棄物、自然環境、土地利用等を包含しています。 異常気象に伴う災害が頻発する時代にあって、美しい自然環境をどのように維持していくか、ごみの減量、再生可能エネルギーの利活用 of 検討を含め、これから取り組んでいく課題が山積していることから、今を生きる我々の責任が大きい分野です。	
基本方針6 地域力を活かした活力を生み出す産業のまちづくり	70.0点
農林業や商工業など地域産業の分野です。 高齢化、担い手不足、空き店舗、アクセス性の低さなど、構造的な課題が多くありますが、デジタル技術を導入した新たな取り組みも全国的に見られる分野です。 働く場所は、人口減少対策と密接な関係があることから、魅力ある地域産業の振興を推進していく必要があります。	
基本方針7 地域資源を活かした交流の盛んなまちづくり	63.3点
観光・交流分野です。 東日本大震災や新型コロナウイルス等によって大きなダメージを受けており、施設の老朽化も進んでいます。情報発信の工夫など、交流人口の拡大に努めていく必要があります。	
基本方針8 住み続けたいと思える快適で魅力的なまちづくり	63.3点
住環境、公共交通、道路・上下水道などのインフラに関する分野です。 空き家対策や町営住宅の老朽化対策、阿武隈急行線の維持、道路・上下水道の維持管理など、いずれも財政的な負担が大きいことから、これまで以上に計画的な取組を進めていく必要があります。	

5 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興

令和元年10月12日に襲来した台風19号は、本町に甚大な被害をもたらし、町政史上最悪の出来事となりました。災害関連死も含め11名の尊い命が犠牲となり、1名が依然行方不明のままです。住家の被害は1,068件に上り、町が管理する道路や河川等の公共土木施設及び農林業施設等においては2,904箇所、376億3千万円の被害となったほか、行政施設や学校教育施設等の公共施設においても24億円の被害が生じました。農作物や農業用機械をはじめ、商工業者の施設・設備などの産業に関する被害額は72億5千万円に上り、総額472億8千万円の被害額となりました。

現在、本災害の復旧事業は、おおよその目途が立ち、令和6年度で完了する見込みです。

また、復興事業についても、災害公営住宅の完成や、被災者のうち9割超の方が生活再建されるなど、着実に前進しています。



● 台風19号襲来時の雨量と水位

町内6箇所の雨量観測所の全てで過去最大の雨量を観測し、大内観測所では、最も多い総雨量612mmを観測しました。

河川の最高水位は、阿武隈川で降り始めから8.56m上昇し23.44m、雉子尾川で降り始めから6.74m上昇し7.11mを記録しました。県が管理する内川、新川及び五福谷川では計18箇所が決壊し、各地で被害が発生しました。

町内観測所位置図	雨量観測所	水位観測所
----------	-------	-------

雨量観測所①丸森 総雨量: 427mm 最大時間雨量: 60mm (記録日時) 10月12日 23:00	雨量観測所②内川 総雨量: 314mm 最大時間雨量: 54mm (記録日時) 10月12日 22:00 (以降破損により欠測)	雨量観測所③大張大蔵 総雨量: 481mm 最大時間雨量: 55mm (記録日時) 10月12日 22:00
雨量観測所④笠松 総雨量: 560mm 最大時間雨量: 78mm (記録日時) 10月12日 22:00	雨量観測所⑤筆甫 総雨量: 594mm 最大時間雨量: 74mm (記録日時) 10月12日 20:00	雨量観測所⑥大内 総雨量: 612mm 最大時間雨量: 77mm (記録日時) 10月12日 22:00
水位観測所①丸森 河川名: 阿武隈川 最高水位: 23.44m (記録日時) 10月13日 5:00	水位観測所②内川 河川名: 内川 最高水位: ー (記録日時) 浸水により欠測 (10月12日 21:00に9.84mを記録)	水位観測所③山居 河川名: 雉子尾川 最高水位: 7.11m (記録日時) 10月12日 23:20

丸森町復旧・復興計画策定後に追加された、国道349号別線ルート整備や遊砂地整備、MIZBEステーション整備などの復興事業については、その完了時期が令和8年度となることから、丸森町復旧・復興計画もその期間を2年間延長し、令和8年度までの計画とすることとしました。

計画期間終了後は、第六次丸森町総合計画においてその取組を継承し、より災害に強いまちづくりを推進します。



6 住民等の声から見る丸森町

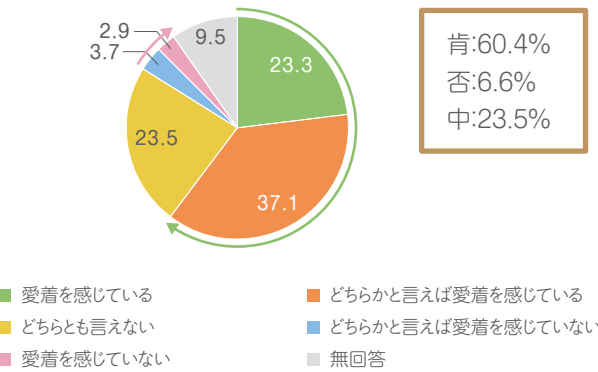
(1) 町民アンケート

町の現状評価や定住意向をはじめ、今後期待するまちづくりの方向性や各分野における施策要望など、町民意識の実態を把握し、計画づくりの基礎資料とするため、町民アンケートを実施しました。

● 調査概要

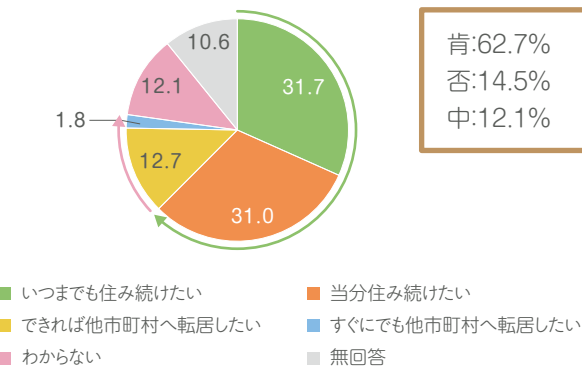
調査対象	丸森町に在住の18歳以上の方	配布数	1,500人
抽出方法	無作為抽出	有効回収数	545票
調査方法	郵送法とWEBアンケート併用	有効回収率	36.3%
調査期間	令和5年12月1日～12月20日		

● 町への愛着について



- 愛着度については、肯定的な意見が60.4%と約6割でした。
- 否定的な意見は、6.6%にとどまります。
- しかし、中間的な意見が23.5%あり、無回答と合わせると3割以上となっています。
- 若い年代の愛着度が低くなっています。

● 今後の定住意向について



- 定住意向については、肯定的な意見が62.7%でした。
- 否定的な意見は、14.5%でした。
- 中間的な意見は、12.1%でした。
- 年代によって大きく傾向が異なり、20歳以下では、肯定的な意見は約3割にとどまり、若者の人口流出が懸念されます。

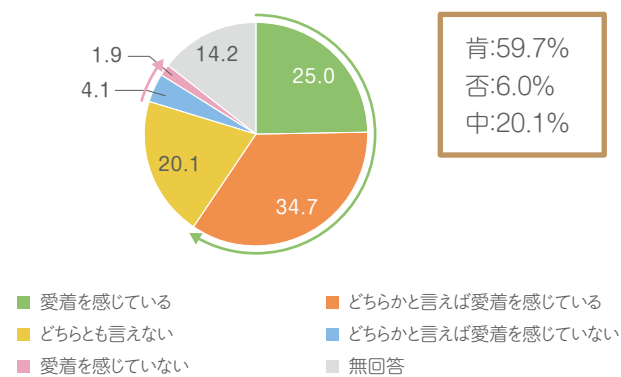
(2) 中高生アンケート

町内に住む中高生の意識やニーズを把握し、計画づくりの基礎資料とするため、アンケートを実施しました。

● 調査概要

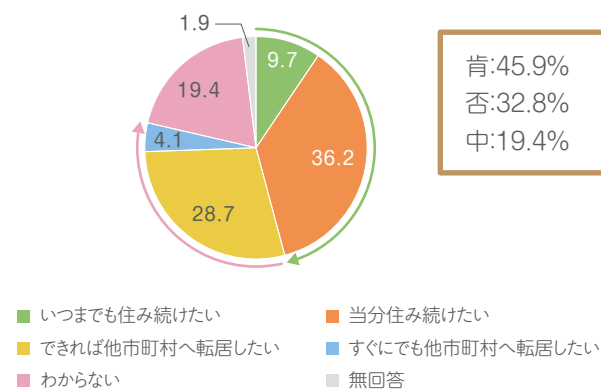
調査対象	町内の中学生及び町内の16～18歳の方	配布数	475票
調査方法	中学生：丸森中学校の協力を得て学校にて配布・回収 高校生世代：郵送による配布・回収（WEB回答を含む）	有効回収数	268票
調査期間	令和5年12月1日～12月20日	有効回収率	56.4%

● 町への愛着について



- 愛着度については、肯定的な意見が59.7%と約6割でした。
- 否定的な意見は、6.0%にとどまります。
- 中間的な意見は、20.1%でした。
- 一般(大人)の回答と傾向が似ており、若年層の町への愛着度を上げていく必要があります。

● 今後の定住意向について



- 定住意向については、肯定的な意見は45.9%でした。
- 否定的な意見は、32.8%でした。
- 中間的な意見は、19.4%でした。
- 一般(大人)よりも定住意向は低くなっています。5年後、10年後を見据え、「住み続けたい」、「戻ってきたい」町にしていける必要があります。

(3) 各種団体ヒアリング

住民自治組織をはじめとする町と関わりの深い関係団体を対象に、現在及び将来的な各団体の課題や展望についてヒアリングを行い、総合計画策定の基礎資料として活用することを目的に実施しました。

● ヒアリング概要

対象団体	各住民自治組織(8地区) 公益社団法人丸森町シルバー人材センター 一般財団法人丸森町観光物産振興公社 みやぎ仙南農業協同組合(JAみやぎ仙南) 丸森支店 計11団体
実施方法	各団体の代表者や事務局の方との面談方式
実施時期	令和6年6月24日、25日

移動(交通)、耕作放棄地、草刈り、空き家、森林管理等は課題

シルバー人材センター
会員が増えないし、高齢化が顕著

情報発信の手段としてSNSは必要

10年後、今の体制維持は困難。
外部から手伝ってもらえるようにしていかなくては



JAみやぎ仙南 丸森支店



シルバー人材センター



(一社) 筆甫地区振興連絡協議会



丸森地区協議会



舘矢間地区協議会



一般財団法人丸森町観光物産振興公社



大張自治運営協議会



耕野振興会



小斎振興協議会



大内地区協議会



金山自治会

一つの地区だけでは人材不足だが、協力すればイベントもできる

10年後を見据えて、スマート農畜産業を推進したい

舟下りは町の観光にとって目玉だが乗船者数が少ない

デジタル化で役員の負担を軽減していかないとけない

(4) 町民ワークショップ

人口減少対策のアイデアをグループ内で発表し、ゲーム形式で競い合う「マチュア・ソサエティ」というワークショップを実施し、人口減少対策に関する政策立案の基礎資料として活用することを目的に実施しました。

● ワークショップ概要

対象者	商工会青年部及び一般町民
実施方法	「マチュア・ソサエティ」(『成熟社会』の意味)という、人口減少対策の事業提案やアイデアを、グループ内でプレゼンテーション形式で提案し、競い合うワークショップ
実施時期	第1回:令和6年5月23日(商工会青年部8名) 第2回:令和6年6月14日(一般町民18名)

初心者でもできる
テクノロジー勉強会づくり

飲食業を作ります



商工会青年部

ライドシェア

デジタル勉強会



一般町民ワークショップ



一般町民ワークショップ

(5) 中学生ワークショップ

丸森中学校3年生を対象に「町民ワークショップ」と同様に、「マチュア・ソサエティ」というゲーム型のワークショップを実施しました。どんな町になりたいかを真剣に考え、たくさんアイデアを出していただきました。

● ワークショップ概要

対象者	丸森中学校3年生85名
実施方法	「マチュア・ソサエティ」(『成熟社会』の意味)という、人口減少対策の事業提案やアイデアを、グループ内でプレゼンテーション形式で提案し競い合うワークショップ
実施時期	令和6年6月4日

移住者
応援プログラム

町を花で
いっぱいにする

新たな公園の
整備

山の開拓と
観光スポット化

空き家カフェ



自らのアイデアを真剣にプレゼンテーション



中学3年生が体育館に集合



高得点の8名!

高校生
ボランティアによる塾

中学生による
保育所ふれあい

祭りの規模拡大

猫神さまの
周知・広報

ネットを活用した
農業分野の雇用

ため池と
阿武隈川の釣り堀化

特化した学科の新設

オリンピック・
SASUKEの場所を作る

高齢者と仲良くなる

(6) 女性職員と考える 住みたいまち・住み続けたいまち座談会

「人口戦略会議」が令和6年4月に公表した資料において、本町が消滅可能性自治体として、若い女性人口の減少率が県内で最も高くなると予想されたことを踏まえ、役場の若手女性職員による座談会を実施しました。今後10年のまちづくりにおいて必要と考える視点をまとめ、町長に提案書を提出しました。

● 座談会概要

対象者	概ね20歳～39歳の若手女性職員約30名
実施方法	年代別の3～4名のグループで、テーマに沿って自由に意見を出してもらい、キーワードを拾う
実施時期	第1回：令和6年5月30日 第2回：令和6年6月27日 第3回：令和6年7月30日 提案書提出：令和6年8月30日

オンライン診療や
利用しやすい丸森病院で、
誰もが利用できる
医療体制があるといい

ペットと一緒に、
パートナーと二人など、
ちょうどよい住まいがほしい

歩きやすい
歩道があって、
歩くのが楽しい
街がいい

子育て支援は
このまま
継続するのがいい

こどもに、
たくさんの経験をさせたい

卵子凍結への助成や
養子縁組制度への
支援もあるといい

若い人にも
町の情報を届けたい

趣味など
自分の時間を持てる
働き方のできるまち

7/これから踏まえるべき新たな視点

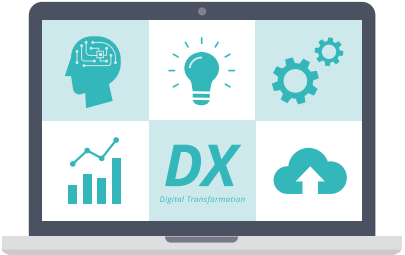
(1) デジタル社会の加速化

政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

自治体においても、電子申請などの行政手続のオンライン化をはじめ、「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利な」行政サービスを実現させるための取組（「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）」という。）が進められています。

DXとは、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること」と定義されています。

本町においても、強固な情報セキュリティの確立とともに住民の利便性を高めていくため、自治体DXを加速化させていく必要があります。



(2) ポストSDGsへの取り組み

持続可能な開発目標の略称であるSDGsは、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組むべきユニバーサル（普遍的）なものであり、本町としても、今後の施策の企画・立案・実行の各プロセスにおいて、SDGsの理念に配慮した施政運営に努めていく必要があります。また、2030年以降のポストSDGsへ向けた動向を踏まえた取組を推進していきます。



(3) 防災・減災の取り組み

気候変動による局所的短時間豪雨災害等の頻発化・激甚化や巨大地震の発生が予測されています。土砂災害、竜巻災害等市区町村内の一部の地域へ大きな被害を与える局所災害も毎年のように発生しています。また、社会活動が複雑化している中、他地域での災害により大きな影響を受けることも懸念されます。

災害への第一義的な対応は市区町村に求められます。本町においても、住民の生命・財産を守るため、防災・減災体制のさらなる強化を推進していく必要があります。



(4) 脱炭素社会への取り組み

2015年に合意されたパリ協定では、「世界全体の目標として産業革命前からの気温上昇を2度より、かなり低く抑え1.5度未満に向けて努力する」ことが決定され、この目標を達成するためには2050年頃までに温室効果ガス排出量を実質ゼロに達することが必要と報告されました。

このカーボンニュートラルへの挑戦が、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想から、日本全体として実質ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。本町も2024年3月4日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指しており、今後、脱炭素社会に向けた施策を講じていく必要があります。



(5) 予測困難な時代(VUCA)

世界はVUCAの時代に突入したと言われています。VUCAとは、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を取った造語で、世界全体が極めて予測困難な状況に直面しているという21世紀の時代認識です。

予測することが困難な時代にあって、多様な価値観や変化し続ける社会を受け入れつつ、物事の本質を捉えて自ら変化していくことが今まで以上に重要になっています。本町においても、VUCAの時代に対応していくため、アンテナを張りつつ、状況に応じた変革を積極的に行っていく必要があります。



(6) 労働力不足と協働のまちづくり

2040年に労働力不足が社会の大きな課題となり、特に若年者の減少が懸念されています。労働力不足は、自治体にも影響し、自治体職員数も同様に減少していくことが見込まれます。同時に地縁組織の機能低下や民間企業の撤退、家族の扶助機能の低下などが生じ、町全体の機能低下が起こる可能性があります。

人口減少・少子高齢社会にあって、従来の地域社会や家族が担ってきた領域において、社会問題となるような事態を避けなければなりません。そのためには、ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能が求められ、地域の暮らしを支える担い手を確保していく必要があります。

本町においても、これまで培ってきた協働のまちづくりの体制を継続しながら、福祉分野など町民の暮らしを地域で支える担い手を確保していく必要があります。



8 デザイン思考とまちづくり

丸森町は、まちづくりの手法として、あらゆる場面で「デザイン思考」を取り入れています。前例にとらわれずに課題の本質と向き合い、地域や住民の「共感と満足」を優先して考えます。考えたうえでまずは実行し、その結果を分析して、それがさらに良くなるよう深く考えて実行するサイクルの実践により課題の解決を目指します。たとえ少しずつでも、今よりもっと良くなり続ける将来のために、デザイン思考を根底に置いたまちづくりを推進します。

デザイン思考とは？

前例のない課題や未知の問題に対して最適な解決を導くための思考法

なぜ必要なの？

経験(やったことがある)と、知識(知っている)という価値だけでは、対応出来ない事象が次々と起こる時代だから。

現代は、VUCAの時代に突入したと言われています。V=Volatility(変動性)U=Uncertainty(不確実性)C=Complexity(複雑性)A=Ambiguity(曖昧性)のこと。この組み合わせにより、これまでの常識を覆すような社会変化が急速に起こるため、前例にとられない革新を生み続ける必要があります。

